

III 紹 介 III

猪口 孝『国際政治の見方—9・11後の日本外交』

澤 喜司郎

(I)

著者は、21世紀初頭の日本を取り巻く環境変化には、第1にアメリカ一國主義とアメリカ単独行動主義、第2にアジアの興隆、第3にグローバリゼーションの浸透があるとし、「このような環境変化を認識するにあたってどのような比重を与えていくべきか。第一の特徴を大きくみれば、対米同盟継続重視路線、第二の特徴を未来の趨勢とみれば、アジア地域重視路線となる。第三の特徴を不可避の展開とみれば、国連重視路線となる」という。

そして「21世紀初頭の今日、これら三つの環境変化は無視しえないものになっている。対米同盟といっても、日米安全保障条約の極東条項の示すように、戦後長い間、二国間条約の枠内に納まるものであった。だが今日、アメリカは唯一の世界主導国であり、《帝国》とよばれる時さえあり、同盟の範囲はほとんど際限のないほどに地球的になっている。一蓮托生でいくのか。それとも中国の民主化とともにアメリカから距離を取ろうというのか。このアメリカとどのように付き合えばよいのか。これが第一問である」とし、また「東アジア地域主義の声も次第に大きくなってきている。日中間の貿易は日米間の貿易を凌駕している。韓国や東アジア諸国連合同も、さらに緊密な結合に向けて経済提携協定が交渉されている。アジアとどう結合するのか。アジアとどう交わるのか。アジア共同体の進展は対米同盟からの離脱につながるのか。日米同盟強化こそが日本のアジア外交の成功をもたらすのか。これが第二問である」と提示する。

さらに「日本政府の首相が年間に外国首脳と会談する機会が、多くて年間に数回であった頃と、年間100回を超える現在では、外交の方式も大きく違ってくる。…そのような状況で、国際機構とどのようにかかわっていくのか。これが第三問である」とし、「本書は、これら三つの問題に直接の解答を与えるというよりは、国際政治をとらえ直す中で、問題の本質と次元をできるだけ明らかにし、読者がそれぞれの思索を深めることを助けるものでありたい。これらの三つの問題に答えるなか

で、堅固で創造的な日本外交の戦略が構想され、構築されることを願ってやまない」と著者は序章で記している。

なお、本書の構成は

序章 国際政治はどう変わったか

第1章 「普通の国」としての日本を考え直す

第2章 日本のアイデンティティーと国際関係

第3章 二国間から多国間へ

であり、本稿では本書の内容を簡単に紹介したい。

(Ⅱ)

第1章「『普通の国』として日本を考え直す」では、「国際システムの中でどの程度の国家主権を有するかは、国によって異なるし、主権そのものにも多様な側面がある。また、特定の国家の主権が時の経過とともに変容することもある。さらに、昔ながらのウェストファリア的な主権の概念(すべての国は法的に平等で独立した存在であるとみなされ、それぞれ国家理念と国益に基づき、その安全保障を最大の目的として行動する)に意義を唱える向きも多い」が、著者は「昔ながらのウェストファリア的な手法で『普通の国』というものを定義し、「本書で私が言及するのは、国家の基本的権限と、国家が経済ならびに安全保障関連の問題を処理するうえで、どの程度まで自治権を行使できるかである」とし、本章では「冷戦の終結以降、日本が示してきた『普通の国』を目指そうとする野心について考察」している。

そして、冷戦の終結は「日本やドイツのような反軍国主義国家が自らの理想的役割—『グローバルな文民国家』としての役割—を打ち出すための絶好のチャンスをもたらし」、「イラク戦争が終わった後、小泉政権はイラクの社会と経済の復興を支援するため、同国への自衛隊の派遣を可能にする法案を可決させるという、より急進的な措置を講ずるに至った。日本国憲法では、第九条で戦争の放棄がうたわれ、海外での軍事行動が禁止されているというのに、なぜ日本は自衛隊のイラク派遣を決めたのだろうか。この問題が、文民国家から普通大国に移行する動きの核心になる」といい、とりわけ「小泉純一郎首相をトップとする日本政府は、2001年にアフガニスタンで多国籍軍が反テロ戦争を展開した折りに、迅速かつ実効的な措置をとり、日本の『旗を見せる』ために海上自衛隊の艦船をインド洋に派遣した」が、それは「『普通の国』としての地位を獲得するという目的の実現に向けて日本が『二歩前進』したことを示し」、「海上自衛隊の艦船がインド洋で作戦行動を展開したこ

とは、日本が過去から脱皮したことを示す特筆すべき出来事であった」という。

他方、「集团的『過去』の問題が解決され、集团的『アイデンティティー』が形成されるとき、日本は『普通の国』としての地位を取り戻すことができる。歴史問題は、日本が主権を制限された『普通でない』国にとどまっていることの一因で、「アメリカの単独行動主義にある程度協調するためには必要と考えられる日本の『普通の国』への転換を一步でも進めたい。しかし、歴史問題があるがゆえに日本が『普通の国』にすぐにはなれない状況が続いている」としている。そして「安定した対中関係は日本が繁栄するための必須条件」であるため「中国の意向に気をかける必要がある」が、「日本は世界経済に重大な利害をもっているし、基本的に、日中間には共通の規範や価値観が欠けていることを考慮すれば、日本が親中国的な立場へと軸足を大きく移すと主張することは難しいだろう。なぜなら、日本がそれをすれば、アメリカとの制度的取り決めならびにアメリカとの関係を弱めるか、ことによると解体する結果になると予想されるからである」としている。

したがって「日本が『普通の国』になることを視野に入れて野心を燃やしたところで、日米が共有する規範と価値観に基づいて、さらには、日本の外交担当者が他の人たちと協力して前途に横たわるリスクと難局に対処する際にときおり示されるアメリカへの信頼に基づいて、日本がこうした野心を日米安保条約を柱とするアメリカとの同盟関係の中にしっかりと固定しておく限り、体制が劇的に変わることはないだろう」と要約している。

(Ⅲ)

第2章「日本のアイデンティティーと国際関係」は日本のアジア的アイデンティティー、日本のアメリカ研究、東アジアの国際秩序を考える、地域安保体制という4つのテーマについて論じ、「日本のアジア的アイデンティティー」では「日本のアジアとの関係では、負の歴史遺産が強調されるのに対し、対米関係では、国際紛争解決の手段としての戦争と武力行使の放棄が中心となる。両方の問題ともに、1952年のサンフランシスコ講和条約発効以来、日本が自己規定してきた外交政策上の役割と深く関わっている」ため、「日本が、2003年の連合軍によるイラク戦争への参加を決定したことにより、負の歴史遺産および戦争放棄という1945年以来的ナショナル・アイデンティティーの主たる二つの信条の修正に成功したかどうかを考察」している。

そして「太平洋アジアにおける20世紀の日本の方向性は、幸福なものでも健康な

ものでもなく、軍事、経済、文化の分野のすべてにおいて、階層的かつ非対称的であり続けた。したがって、第二次世界大戦から半世紀以上が経った今、日本がアジアの隣国との関係を、草の根に根ざした相互作用により大きく依拠し、より緊密で対称的な方向へと再構築する努力を行うことが決定的に重要である」とした後、20世紀における日本の太平洋アジアとの関係を要約するキーワードには負債(負の歴史遺産)、蔑視、離脱の3つがあるとし、「これら太平洋アジアに対する態度を支配する負債、蔑視、離脱の感情のために、日本人は当該地域の人々との関係において強いコンプレックスをもつこととなる。他の太平洋アジアの国々とより健全で、真に調和的な関係の確立を望むのであれば、日本人は、このコンプレックスを解消しなければならない」という。

「日本のアメリカ研究」では、いかにして日本人がナショナル・アイデンティティーの柱として反軍国主義を身につけ継続していったのかについて検討し、「日本の反軍国主義は、アメリカとの相互作用のなかから出てきたといっても決して誇張ではない。そのアイロニーは、ある意味では、畏怖とインスピレーション、失望のダイナミクスのゆえに、日本人がこの反軍国主義という信条に意固地なまでに固執している」としている。「東アジアの国際秩序を考える」では「アメリカの一国主義に耐え、同国が多国間主義に変化するのを待つことが、アメリカからの距離の遠さ、近さにかかわらず、すべての東アジア諸国の態度のように見える。多国間主義に關して日本の好むところは、他の国々と共同行動をとることの賢明さを、内側からアメリカに対して発言することである」と指摘する。

地域安保体制では「戦略核兵器への関心が低下し、主要な主権国家間で通常戦争に訴えることが着実に減っていくことによって、グローバルなあるいは国家規模の安保体制化が後退すると、主たる関心は地域安保体制化に向けられ」、地域的な安保体制がどのように形成されるかについては「非伝統的な安全保障上の脅威が伝統的な脅威と組み合わせられているか否か」、「アメリカが当該地域にどれほど埋め込まれているか」という2つの要素が重要であるという。そして「地域安保体制に向かう状況の中で重要なのは、非伝統的な脅威の存在、思想と武器のグローバルな拡散、西側の団結の分解である」とし、とりわけ「西側の団結の分解、あるいは西側世界の弱体化と亀裂は、潜在的な関与者を地域的なスキームを形成する方向に押しやっているようである」とした後、「通常戦争、戦略核戦争など特定のタイプの戦争が起る頻度と可能性に比較すれば、非伝統的戦争と介入は過去10年間、比較的が増えていることはたしかである。しかし、これだけでは地域安保体制化が増大する十

分な状況ではない」としている。

(Ⅳ)

第3章「二国間から多国間へ」では、「アジア太平洋地域は、世界で最もダイナミックかつ潜在的に不安定な地域のひとつで」、日米同盟はその「アジア太平洋地域における安全保障と政治秩序を支える要である」が、「増加傾向にある地域安全保障関連の厄介な課題と、日米両国の国内政治環境の変化に同時に挟み撃ちにされ」、また「同盟関係は冷戦時代の機能を失ったかもしれないが、この地域において安全保障のジレンマに起因する紛争や軍拡競争の機先を制するという点で相変わらず大変重要」であるという。

そして、日本は19世紀半ばの非西洋的な状況の中で開港・開国を余儀なくされたため二国間外交を好むようになり、1952年以降についても日本が「頑なに二国間主義を貫く気になった背景」には①冷戦期の安全保障構造、②帝国主義と敗戦がもたらした過去の負の遺産、③経済発展の多様化、④国内法と矛盾する普遍的な多国間の法的・制度的取り決めにとられることに対する不安の4つがあるとし、とりわけ「冷戦期に東アジアで形成された安全保障構造は、日本による二国間主義を決定づけた重大な要因で」、東・東南アジアには、米日双方と友好関係を結べる多国間協調主義的アクターが存在しなかったことを考えれば、日本が当初より二国間主義の立場をとったのはやむをえないことだった」としている。また、日米安全保障条約(1952年発効)を「締結したことにより、日本はその国家安全保障をアメリカに委ねた。アメリカが日本の戦争抑止力となり、防衛を引き受ける」ということが「1945年以降、日本が何が何でも二国間外交を貫こうとし、すべてに優る二国間外交を好むようになったもうひとつの原因なのである」と指摘する。

他方「1960年から1975年までの時期は、二国間外交拡大の時代で」、日本の経済拡張により日本の企業が世界各地へ進出していくにつれ二国間主義が強まっていった」が、この時期には「1964年の日本の経済協力開発機構(OECD)加盟と相前後して多国間協調外交がある程度の発展をとげた」という。しかし「それは二国間同盟関係ネットワークを通じて展開する多国間協調外交で」、「アメリカとの堅固で揺るぎない二国間同盟関係を基盤とすることによってはじめて、日本は多国間の枠組みの中で活動し」、また1975年から1990年までの時期には経済のグローバル化が加速したため二国間外交はより多国間的になり、この時期には「二国間外交の影響を受け、二国間関係ネットワークを通じて展開される多国間協調外交が、おそらく最も

伝統的な形で機能していた」としている。そして「日本人は、冷戦の終結後、多
国間外交を従来よりも肯定的にとらえる」ようになり、「ポスト冷戦時代、9・11同時
多発テロ以後の時代にあっては、多国間主義も二国間主義に劣らない日本外交の顕
著な特徴となった」が、日本のエリート外務官僚には「日本の多国外交の根底に
は二国間外交はすべてに優るとい根強い信念がある」としている。

最後に「日本はどこへ向かうのだろうか」との問いに、「我々は、日本がバイ
・マルチへと向かう、つまり多国間主義を推進する一方で、従来の二国間関係を維持
していくと断言する。ポスト冷戦時代に、とりわけ9・11同時多発テロ以後に、唯一
の超大国であるアメリカがハブ・アンド・スポーク型の安全保障システムを構築し
たことにより、冷戦期に形成された安全保障構造が強化された」としている。

(V)

本書の副題は「9・11後の日本外交」であり、また著者が「あとがき」の中で「本
書を9・11後、1、2年で刊行するはずが今日まで延び延びになってしまった」と記し
ているように、本書での著者の関心と本書の主眼は9・11同時多発テロ以降の日米関
係や日本の外交にある。そして、著者は「二国間主義は、冷戦後の時代に、とりわ
け9・11同時多発テロ以後に著しい変化を経験した。アメリカの支配と地域主義の拡
大が目立つようになった」とし、そのような中で日本は「アメリカの支配ならびに
単独行動主義と共生する」ための戦略をとり、「二国間主義は、その特別な関係を
通じて一層強化されるようになった」としている。

以上、本稿では本書の内容を簡単に紹介してきたが、浅学非才な筆者には日本語
的に理解が困難なところもあったための確な紹介ができず、また筆者の不勉強によ
る誤読の可能性もあり、この点については著者のご海容をお願いする次第である。

(ちくま新書、2005年12月、286頁、定価820円+税)